

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4756 URL <http://www.ccc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)増田 宗昭
 問合せ先責任者 (役職名)管理支援本部長 (氏名)高木 徹 TEL 03-6800-4467
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	169,994	△10.2	14,277	11.2	14,118	5.9	5,225	△44.6
22年3月期	189,299	△14.2	12,841	△15.8	13,337	△16.9	9,424	15.7

(注) 包括利益 23年3月期 5,480百万円(△36.8%) 22年3月期 8,671百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.49	27.46	10.8	11.1	8.4
22年3月期	48.87	48.74	22.0	11.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △407百万円 22年3月期 436百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	129,933	50,679	38.2	261.50
22年3月期	124,229	47,730	37.8	243.69

(参考) 自己資本 23年3月期 49,594百万円 22年3月期 46,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	17,652	△14,070	△3,579	2,435
22年3月期	16,783	△28,706	9,560	2,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	1,829	19.4	4.3
23年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	942	18.2	2.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社普通株式は平成23年6月21日開催予定の定時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において、定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得の議案が承認可決の見込みであり、この場合、東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当することとなる為、平成24年3月期業績予想の発表を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	195,405,220株	22年3月期	194,196,820株
23年3月期	5,751,016株	22年3月期	1,739,333株
23年3月期	190,103,989株	22年3月期	192,830,035株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	168,791	90.3	14,441	105.2	14,976	112.7	4,897	△64.0
22年3月期	88,692	813.1	7,038	△7.2	7,041	△10.0	13,600	369.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	25.76	25.76
22年3月期	70.53	70.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	126,679	48,238	37.3	249.02
22年3月期	122,301	45,701	36.7	233.15

(参考) 自己資本 23年3月期 47,227百万円 22年3月期 44,870百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジアを中心とした新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心として企業業績に改善の動きが見られたものの、国内におけるデフレ基調の継続や雇用環境の低迷、さらには円高の進行や資源価格の上昇など、景気の先行き不透明感から引き続き厳しい消費環境となりました。また、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は測り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当企業グループを取り巻く事業環境におきましても、消費者の価格選好意識の高まりや娯楽の多様化、CD・DVD販売および書籍販売市場の縮小傾向など、引き続き厳しい経営環境となりました。一方では、スマートフォン市場の本格的な拡大、大手企業による電子書籍配信サービスの相次ぐスタートなど、新たな動きも本格化してまいりました。

このような経営環境の下、当社は平成22年4月1日付でさらなる顧客価値の向上を図るために、新たにレコメンド事業本部を加えて、4つの事業本部設置を中心とした組織再編を行いました。具体的には、アライアンス・コンサルティング事業の中に「アライアンス・コンサルティング事業本部」および「レコメンド事業本部」を、インターネット事業には「ネット事業本部」を、TSUTAYA事業にはTSUTAYA直営事業およびTSUTAYA FC事業を統括する「TSUTAYA事業本部」を設置いたしました。これらの組織再編に伴って、各事業本部に従来経営に集約されていた権限を委譲するとともに、各事業ユニットに配分されていた権限の集約も同時に行うことで、権限の明確化と意思決定スピードの向上を図り、「実行力」を核にして、顧客価値のさらなる向上に取り組んでまいりました。

Tポイントを核としたアライアンス・コンサルティング事業では、引き続きTポイントアライアンス企業でのT会員獲得推進と新規提携企業の拡大、提携企業との連携強化による顧客満足度の向上、Tポイントサービスの認知度向上によるTカード利用率の向上に取り組んでまいりました。

TSUTAYA onlineやTSUTAYA DISCAS等のサービスを手掛けるインターネット事業では、それぞれのサービスにおいて顧客ニーズに対応した取扱商品やサービスの拡充、販売促進や広告宣伝の強化に注力し、収益力の拡大を図ってまいりました。また、Tポイントサービスとの連携を含め他社との提携等による事業基盤の拡充も進めてまいりました。

TSUTAYA直営事業およびTSUTAYA FC事業では、引き続き地域や個店のお客様ニーズに沿ったサービスや商品の提供、販促の強化に取り組んでまいりました。平成22年11月からは郵便返却サービスの全国での展開を始めたほか、商品面では幅広い層のお客様をターゲットに、TSUTAYAならではの品揃えの強化・拡充を推進するとともに、TSUTAYA直営事業の収益力改善に取り組んでまいりました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、幸いにして当社の人的被災はなく物的被害も軽微でありましたが、残念ながらTSUTAYAのフランチャイズ加盟企業だけでなく、Tポイントアライアンス企業の中にも被災された企業や店舗が出ております。そのため当社では、地震発生後より加盟店舗の復旧・営業再開に向けた支援を優先的に行うとともに、フランチャイズ加盟企業やTポイントアライアンス企業その他の取引先に対して、早期の復興に繋がるような取り組みを行っております。

これらの施策により、当企業グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,699億94百万円（前年比10.2%減）、営業利益142億77百万円（前年比11.2%増）、経常利益141億18百万円（前年比5.9%増）、当期純利益52億25百万円（前年比44.6%減）、EBITDA188億75百万円（前年比6.2%増）となりました。

（注）EBITDA＝営業利益＋償却費（売上原価、販売費及び一般管理費）

■EBITDA 比較

(%表示は対前年同期増減比)

	平成22年3月	平成23年3月
E B I T D A	17,772百万円 (△13.5%)	18,875百万円 (6.2%)

(売上高 減少要因)

当連結会計年度は、TSUTAYA店舗の新規出店数が前年を下回ったものの、T会員数のさらなる増加、Tポイントアライアンス企業の増加およびTポイント関連売上の増加、宅配レンタル事業TSUTAYA DISCASの会員増など営業基盤は順調に拡大しました。

そのような中、インターネット事業は増収となったものの、前連結会計年度において株式会社トップ・パートナーズが連結子会社から持分法適用関連会社となったこと、直営店舗の譲渡や不採算店舗の閉鎖等を進めたこと、加えて当連結会計年度においては映像レンタルの売上が伸び悩んだこと等により連結合計では減収となりました。

(営業利益・経常利益 増加要因、当期純利益 減少要因)

営業利益につきましては、TSUTAYA直営事業の収益が改善となったこと、全社的なコスト削減等により、営業利益は142億77百万円(前年比11.2%増)、経常利益は141億18百万円(前年比5.9%増)となりました。

一方、当期純利益は、前年度に行ったグループ会社の再編・統合に伴う税効果等の影響が平準化したことと、東日本大震災に伴う加盟企業復興支援費用を特別損失に計上したこと等により52億25百万円(前年比44.6%減)となりました。

なお、EBITDAにつきましては営業利益の増加等により188億75百万円(前年比6.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[アライアンス・コンサルティング事業]

平成23年3月末のT会員数(名寄せ後)は、Tカード発行拠点の拡大等により3,703万人(前年比241万人増)と順調に増加しました。ただし、クレジット機能付会員証の有効会員数は、平成22年10月からの新カードへの切り替えなどもあって570万人(前年比0.3万人減)とほぼ横ばいにとどまりました。Tポイントアライアンス企業数については、平成22年3月末の69社、約31,700拠点から平成23年3月末では68社、約35,100拠点となりました。

また、当期はネット上でのTポイント流通を増やすための取り組みにも注力し、キャンペーン実施による認知度向上や、一層の利便性向上ならびに利用者数の増加を推進してきたことで、ポイント手数料は順調に増加いたしました。

しかし、クレジットカード発行代行に係る売上減少等により、売上高は109億35百万円（前年比8.1%減）、営業利益36億17百万円（前年比2.5%増）となりました。

■ T会員数推移 (単位：万人)

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
名寄せ後会員数	2,022	2,717	3,202	3,462	3,703

■ クレジット機能付会員証 有効会員数推移 (単位：万人)

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
有効会員数	430	497	528	570	570

[インターネット事業]

インターネット事業におきましては、Webサイトおよびモバイルを活用した来店促進戦略（クリック&モルタル）のもと、TSUTAYA店舗とのさらなる連携強化や顧客価値向上を目的としたサービスの強化を進めるとともに、Tポイントを活用した販売促進など独自のサービス事業として収益の拡大にも取り組みました。平成22年10月からは、多様な提携サイトへのログインが可能となり共通ポイントが貯まるIDサービスも開始しました。平成23年3月末現在、TSUTAYA onlineの登録会員数は1,512万人となりました。またDVD・CDネット宅配レンタルのTSUTAYA DISCAS会員数は、携帯電話での入会者増加や平成22年4月からはNTTドコモの「ドコモ ケータイ払い」による決済を開始したこと等もあって、平成23年3月末現在110万人（前年比20万人増）と順調に増加しております。

これらの結果、TSUTAYA DISCASの会員増加に伴う売上増加や新たなインターネットサービスの強化、サイト編成機能の効率化等により、売上高は227億16百万円（前年比9.9%増）、営業利益は19億61百万円（前年比142.9%増）となりました。

■ TSUTAYA online 会員数推移 (単位：万人)

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
TOL会員数	1,087	1,310	1,483	1,513	1,512

[TSUTAYA直営事業]

CD・DVD販売の不振やゲーム販売の減少、レンタル売上高の伸び悩みに加えて、平成21年度以降推進してきた直営店舗の譲渡や閉鎖等に伴う前期中営業店舗数の減少により、売上高は480億11百万円（前年比19.4%減）となりましたが、営業損失は9億81百万円（前年比8億14百万円の利益改善）となりました。

[TSUTAYA FC事業]

当連結会計年度の既存店売上高前年比は、レンタル96%（うち映像レンタル95%）、CD・DVD販売90%、書籍・雑誌販売101%、ゲーム販売87%、リサイクル販売101%、全体では96%となりました。市場縮小が続く中で書籍・雑誌販売は2年連続で前年を上回りましたが、レンタルにつきましては、来店客数の増加を背景に、音楽レンタルが第3四半期までは前年を上回るペースが続いたものの、映像レンタルが単価下落の影響等から前年を下回る結果となりました。ただし、映像レンタルについては、昨年12月以降前年を上回り改善傾向が続いております。また、CD・DVD販売については市場全体の縮小傾向が続いており、ゲーム販売の反動減もあって、全体でも前年を下回る結果となりました。

総末端売上高前年比につきましては、レンタル98%（うち映像レンタル96%）、CD・DVD販売84%、書

籍・雑誌販売107%、ゲーム販売89%、リサイクル販売103%、全体では97%となりました。フランチャイズ加盟店舗数の増加や来店客数の増加等により音楽レンタル、書籍・雑誌販売、リサイクル販売は前年比で増収となりましたが、映像レンタルの売上減少やCD・DVD販売、ゲーム販売の不振により全体で減収となりました。

PPT事業を中心とした商品出荷の状況につきましては、店舗における総末端売上高の伸び悩み等の影響はありましたが、TSUTAYAならではの差別化を狙ったオリジナル商材や独占商品等の店舗への導入、幅広い顧客層をターゲットとした品揃え強化等の施策に伴いPPT出荷量は大幅に増加しており、物流コストの削減等による加盟店の収益拡大に引き続き注力しております。

TSUTAYA店舗の平成23年3月末の稼働店舗数は、新規出店の増加により1,405店と、前年比では15店舗の増加となりました。

これらの結果、売上高は883億30百万円（前年比7.1%減）、営業利益は152億20百万円（前年比0.5%増）となりました。

(注)PPT=Pay Per Transaction（レンタル出来高払いによる収益分配方式）

■既存店売上高前年比

(単位：%)

	2010年												2011年				合計
	4月	5月	6月	1Q 合計	7月	8月	9月	2Q 合計	10月	11月	12月	3Q 合計	1月	2月	3月	4Q 合計	
レンタル	96	89	87	91	91	98	96	95	97	98	102	99	99	104	99	101	96
映像	94	86	84	88	89	94	94	93	96	96	100	97	101	105	102	102	95
音楽	100	101	96	99	95	111	97	101	100	102	106	103	92	95	87	91	99
CD・DVD販売	95	95	85	91	91	106	69	88	75	106	86	88	85	92	101	92	90
映像	118	123	94	112	84	119	76	91	57	86	112	87	92	108	81	93	95
音楽	80	78	81	80	94	99	65	86	88	119	70	89	79	85	114	92	87
書籍・雑誌販売	106	101	98	102	101	103	98	101	102	101	105	103	96	102	96	98	101
ゲーム販売	109	107	103	106	78	72	90	80	89	86	89	88	58	115	90	82	87
リサイクル販売	97	95	98	97	107	102	100	103	106	95	102	101	97	103	105	101	101
合計	99	94	90	94	93	99	91	94	94	99	98	97	92	102	98	97	96

■総末端売上高前年比

(単位 : %)

	2010年												2011年				合計
	4月	5月	6月	1Q 合計	7月	8月	9月	2Q 合計	10月	11月	12月	3Q 合計	1月	2月	3月	4Q 合計	
レンタル	97	90	88	92	93	100	97	97	99	99	103	100	100	105	101	102	98
映像	96	87	85	89	91	96	96	94	97	97	101	99	102	107	104	104	96
音楽	102	103	98	101	97	113	99	103	102	104	108	105	94	97	88	93	101
CD・DVD販売	90	88	80	86	84	99	64	82	69	99	80	82	78	87	98	87	84
映像	111	115	87	105	78	110	70	85	53	80	104	81	84	101	79	87	88
音楽	76	73	76	75	88	93	61	80	82	111	65	83	73	80	111	87	81
書籍・雑誌販売	116	109	106	110	111	111	105	109	106	105	110	107	101	108	101	103	107
ゲーム販売	111	109	104	108	79	74	91	81	91	88	90	90	59	116	92	83	89
リサイクル販売	101	99	102	100	109	106	102	106	109	97	104	103	99	104	108	103	103
合計	101	96	92	96	95	100	93	96	95	100	98	98	93	103	100	98	97

■店舗数推移

(単位 : 店)

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
全店(レンタル)※	1,279	1,327	1,372	1,390	1,405
CD・DVD販売	910	915	863	840	800
書籍・雑誌販売	451	494	541	596	642
ゲーム販売	446	472	480	502	517
リサイクル販売	359	368	393	429	435

※ 全店舗数＝レンタル店舗数

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、事業再編がほぼ終息したこと等により事業再編損失引当金等の税務上の一時差異に係る繰延税金資産が減少いたしました。大型M&A案件の実施により投資有価証券が増加した他、預りポイントの増加によりポイント預り預金や金銭の信託が増加したこと等により前連結会計年度末比57億3百万円増加し、1,299億33百万円となりました。

負債は、事業再編損失引当金が減少いたしました。有利子負債の増加や東日本大震災の被災加盟企業復興支援費用の引当金を計上したこと等により、前連結会計年度末比27億54百万円増加し、792億53百万円となり、純資産は前連結会計年度末比29億49百万円増加し、506億79百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年比2百万円増加し、24億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前年比8億68百万円増加し、176億52百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が95億43百万円となり、預り金の増加による収入が37億13百万円、資金の流出を伴わない償却費が56億55百万円、震災復興支援引当金の増加が25億円計上された反面、金銭の信託の増加による支出が33億83百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前年比146億35百万円減少し、140億70百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出が65億34百万円、投資有価証券の取得による支出が53億67百万円、貸付けによる支出が15億92百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、前年比131億40百万円増加し、35億79百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が19億3百万円、自己株式の取得による支出が15億65百万円発生したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	26.3	27.3	33.8	37.8	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.5	80.3	113.3	70.5	86.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	133.7	507.0	227.5	199.6	193.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.4	12.9	32.2	46.8	57.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式会社MMホールディングスによる株式公開買付けの成立を受け、今後は株主を公開買付者及び増田宗昭氏のみとする手続きを経て上場廃止となることを予定しております。

今後、内部留保金については、経営資源の選択と集中を図り、企業価値の向上、抜本的かつ機動的な事業の再構築の原資として有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、平成22年12月3日に1株当たり5円の間配当を実施しておりますが、上記のような方針の下、期末配当につきましては無配とする予定であります。

また、翌事業年度の利益配当についても無配とする見込みです。

2. 企業集団の状況

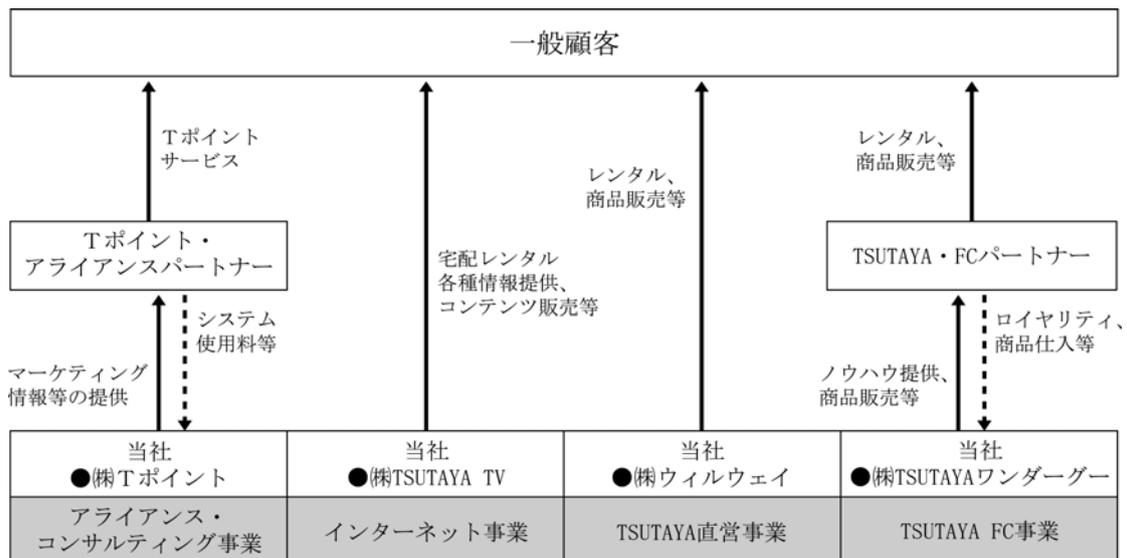
当企業グループは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（当社）および子会社8社、関連会社20社より構成されており、「アライアンス・コンサルティング事業」、「インターネット事業」、「TSUTAYA直営事業」、「TSUTAYA FC事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
アライアンス・コンサルティング事業	ポイント事業、 レコメンド事業、 カード発行代行事業	当社 ●(株)Tポイント (計2社)
インターネット事業	インターネットを利用した情報 提供事業、通販事業及び レンタル事業等	当社 ●(株)復刊ドットコム ●(株)TSUTAYA GALAPAGOS ●(株)TSUTAYA TV ■(株)カカコム ■夢の街創造委員会(株) (他4社/計10社)
TSUTAYA直営事業	店舗運営事業	当社 ●(株)ウィルウェイ ■ニューコ・ワン(株) (他3社/計6社)
TSUTAYA FC事業	「TSUTAYA」のフランチャイズ展 開事業、TSUTAYA店舗向け卸売 業、コンテンツ事業	当社 ●(株)TSUTAYAワンダーゲー ■(株)MPD ■(株)トップ・パートナーズ ■TCエンタテインメント(株) (他7社/計12社)

●：連結子会社 ■：持分法適用関連会社

以上の当企業グループの主要事業について、事業系統図で示すと次のとおりであります。



●：連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「世界一の企画会社」をビジョンに掲げ、消費者への「ライフスタイル提案」をビジネスドメインに、「ヒトと世の中をより楽しく幸せにする環境＝カルチュア・インフラ」となるプラットフォームや仕組みを創出してまいります。当企業グループはこれまで、「TSUTAYA」、「TSUTAYA online」、「Tポイント」など、ビジネスパートナーに対して顧客価値を向上させるビジネスプラットフォームを開発し、提供してまいりました。今後も、消費者に対して文化の基盤を提供する『カルチュア・インフラをつくっていくカンパニー』として新しい価値の創造に注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの成長性・収益性の財務的な指標としては、営業利益、経常利益、従業員一人当たり経常利益、当期純利益、ROA等を重要視しております。また、当社の顧客基盤という面では、中長期的なビジョンである「世界を代表するデータベースマーケティング企業になる」を実現するためにもT会員数、およびネット上でもTカードやTポイントのサービスを利用する会員数を、それぞれ将来的に6,000万人とすることを目標に掲げております。

このため、TSUTAYA事業における効果的な出店の促進、アライアンス・コンサルティング事業におけるTポイントアライアンス先の拡大、TSUTAYA onlineをはじめとしたインターネット事業の強化と拡大に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、これまで企画・開発してきたプラットフォームを通じて蓄積してきた多層的なマーケティング情報を活用し、データベースマーケティングで「世界一の企画会社」になることを中長期的な目標としております。多層的なマーケティングデータをもとに、独自の分析を付加することで、従来にはなかった効果的な販促ツールの提供等、様々な「企画」を開発・販売することで収益の拡大を図っていく方針です。

そのために、既存プラットフォームの更なる強化・拡充を図るとともに、ネット分野を含めたマーケティングデータの収集・蓄積体制の強化を推進してまいります。また、マーケティングデータに基づくレコメンド事業の本格的な事業展開、新規事業等の育成を図ることで、データベースマーケティング企業としての企画力向上に取り組んでまいります。

アライアンス・コンサルティング事業におきましては、「Tポイント」流通量の一層の増大を図るため、ポイント提携先のさらなる拡大によるユーザーの利便性の向上、「Tポイント」のサービスに対する認知度アップを図ってまいります。また、ポイントアライアンス先に関しては、従来のような全国展開企業だけではなく、地域に根ざしたポイント流通量拡大の仕組みにも取り組んでまいります。

インターネット事業については、当企業グループで手掛けているTSUTAYA online及びTSUTAYA DISCAS等の会員数の更なる拡大と顧客価値の向上を図り、エンターテインメント商材の流通・サービスにおける競争力の向上に注力してまいります。また、T会員向けのネットサービスの向上やネット分野でのポイント提携先の拡大も推進していくことで、データベースマーケティングを展開する上で必要なプラットフォームとしても強化してまいります。

TSUTAYA事業におきましては、DVD、CD、書籍、ゲームソフト等あらゆるパッケージソフトを網羅し、立地、規模、生活提案、投資回収を重視する観点から、TSUTAYAのFC価値の再構築を推進し、加盟企業

様との共通の目標である「店舗利益の最大化」に努めてまいります。また、TSUTAYA事業の理念に賛同いただき、FC本部と一体となってTSUTAYA事業の「量」と「質」の向上に貢献いただく加盟企業様を中心に、さらなる店舗数の拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境は、消費者の価格選好意識の高まりや若年層を中心とした消費スタイルの変化、構造的な変化によるCD・DVD販売や書籍・雑誌販売市場の縮小、エンターテインメントコンテンツの配信市場の拡大など、これまでにない大きな変化や厳しい状況が続くものと予想されます。また、短期的には、東日本大震災の影響、関東を中心とした電力供給の懸念など、消費マインドの低迷が懸念される状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当企業グループではグループの全経営資源を顧客（加盟企業・Tポイントアライアンス企業・会員・消費者）にとっての価値向上に向けて、さらなる顧客接点の拡充、成長分野への経営資源の投入とともに、中長期的な企業価値の向上に繋げるための事業構造の改革にも取り組んでまいります。

具体的には、1) 収益依存度の高いTSUTAYA FC事業のビジネスモデルの転換、2) TSUTAYA直営事業の収益強化、3) Tポイントを核とするアライアンス・コンサルティング事業のさらなる成長の実現、4) 配信サービスに代表されるインターネット関連業界の競争激化への対応、を目的とした新企画の開発、店舗付加価値の向上、既存店舗のモデルチェンジ・業態転換を含む、抜本的かつ機動的な事業の再構築を図ってまいります。

なお、この度の東日本大震災では、当社の物的損傷は軽微でありましたが、残念ながらTSUTAYAのフランチャイズ加盟企業だけでなく、Tポイントアライアンス企業の中にも被災された企業や店舗が出ております。そのため当社では、地震発生後より加盟店舗の復旧・営業再開に向けた支援を優先的に行うとともに、フランチャイズ加盟企業やTポイントアライアンス企業その他の取引先に対して、早期の復興に繋がるよう取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442	2,443
ポイント預り預金	1,809	2,401
受取手形及び売掛金	14,647	15,269
商品及び製品	15,396	15,916
仕掛品	32	50
原材料及び貯蔵品	256	245
繰延税金資産	4,480	5,223
その他	10,175	8,948
貸倒引当金	△72	△43
流動資産合計	49,168	50,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,305	6,278
減価償却累計額	△4,523	△3,581
建物及び構築物(純額)	2,781	2,697
機械装置及び運搬具	112	572
減価償却累計額	△53	△103
機械装置及び運搬具(純額)	59	468
工具、器具及び備品	6,830	6,988
減価償却累計額	△4,899	△4,751
工具、器具及び備品(純額)	1,931	2,236
土地	576	255
リース資産	5,037	5,065
減価償却累計額	△2,105	△3,106
リース資産(純額)	2,931	1,958
建設仮勘定	207	291
有形固定資産合計	8,487	7,908
無形固定資産		
のれん	67	1,002
リース資産	15	10
ソフトウェア	8,806	8,499
ソフトウェア仮勘定	717	191
その他	162	167
無形固定資産合計	9,769	9,870
投資その他の資産		
投資有価証券	32,882	37,027
長期貸付金	4	989
繰延税金資産	5,173	1,085
敷金及び保証金	6,120	6,349
金銭の信託	10,836	14,219
その他	2,041	2,137
貸倒引当金	△255	△111
投資その他の資産合計	56,804	61,698
固定資産合計	75,060	79,477
資産合計	124,229	129,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,413	13,441
短期借入金	14,600	21,656
1年内返済予定の長期借入金	6,056	9,905
リース債務	1,065	1,064
未払金	11,724	8,600
未払法人税等	191	385
預り金	12,239	15,952
賞与引当金	947	1,131
返品調整引当金	3	3
店舗閉鎖損失引当金	14	71
事務所移転費用引当金	994	41
事業再編損失引当金	2,006	79
震災復興支援引当金	—	2,500
資産除去債務	—	35
その他	1,110	1,007
流動負債合計	63,368	75,877
固定負債		
長期借入金	9,780	558
長期末払金	10	49
リース債務	1,998	1,018
役員退職慰労引当金	207	194
転貸損失引当金	10	—
資産除去債務	—	600
その他	1,122	954
固定負債合計	13,130	3,375
負債合計	76,498	79,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,596	12,926
資本剰余金	41,578	41,907
利益剰余金	△6,642	△3,321
自己株式	△1,324	△2,889
株主資本合計	46,208	48,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	976
為替換算調整勘定	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	692	971
新株予約権	830	1,011
少数株主持分	—	73
純資産合計	47,730	50,679
負債純資産合計	124,229	129,933

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	189,299	169,994
売上原価	113,324	99,465
売上総利益	75,974	70,528
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,991	4,450
貸倒引当金繰入額	12	—
役員報酬	463	339
給料及び手当	18,085	15,158
賞与	763	1,519
賞与引当金繰入額	1,037	1,129
退職給付費用	508	435
法定福利費	1,924	1,892
旅費及び交通費	958	818
荷造及び発送費	3,559	3,157
通信費	563	389
水道光熱費	1,167	899
地代家賃	7,627	6,241
消耗品費	1,366	860
賃借料	356	278
支払手数料	11,946	11,397
減価償却費	1,840	1,520
長期前払費用償却	77	48
ソフトウェア償却費	2,698	2,829
のれん償却額	179	197
その他	3,003	2,685
販売費及び一般管理費合計	63,133	56,251
営業利益	12,841	14,277
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	64	91
受取手数料	216	162
持分法による投資利益	436	—
失効ポイント受入益	—	158
その他	277	147
営業外収益合計	1,011	577
営業外費用		
支払利息	386	294
株式交付費	4	6
持分法による投資損失	—	407
シンジケートローン手数料	75	2
その他	48	26
営業外費用合計	515	736
経常利益	13,337	14,118

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	2
関係会社株式売却益	151	—
固定資産売却益	0	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	102	—
貸倒引当金戻入額	—	19
事業再編損失引当金戻入額	—	144
新株予約権戻入益	52	34
受取補償金	44	200
その他	24	27
特別利益合計	402	431
特別損失		
投資有価証券売却損	—	283
投資有価証券評価損	89	23
関係会社株式売却損	169	—
固定資産売却損	37	2
固定資産除却損	481	508
減損損失	1,450	811
店舗閉鎖損失	58	91
リース解約損	3	2
店舗売却損	122	0
事業譲渡損	0	—
事務所移転費用	1,026	220
事業再編損	6,814	—
震災復興支援損失	—	2,653
持分変動損失	23	39
和解金	168	7
支払違約金	455	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	281
その他	169	57
特別損失合計	11,070	5,006
税金等調整前当期純利益	2,668	9,543
法人税、住民税及び事業税	821	362
過年度法人税等	—	791
法人税等調整額	△6,316	3,187
法人税等合計	△5,494	4,341
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,201
少数株主損失(△)	△1,260	△24
当期純利益	9,424	5,225
少数株主損失(△)	—	△24
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	268
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
その他の包括利益合計	—	※2 279
包括利益	—	※1 5,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,504
少数株主に係る包括利益	—	△24

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,498	12,596
当期変動額		
新株の発行	98	330
当期変動額合計	98	330
当期末残高	12,596	12,926
資本剰余金		
前期末残高	41,063	41,578
当期変動額		
新株の発行	97	329
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による増加	417	—
当期変動額合計	515	329
当期末残高	41,578	41,907
利益剰余金		
前期末残高	△14,269	△6,642
当期変動額		
剰余金の配当	△1,734	△1,904
当期純利益	9,424	5,225
連結範囲の変動	△62	—
当期変動額合計	7,627	3,320
当期末残高	△6,642	△3,321
自己株式		
前期末残高	△713	△1,324
当期変動額		
自己株式の取得	△610	△1,565
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△610	△1,565
当期末残高	△1,324	△2,889
株主資本合計		
前期末残高	38,577	46,208
当期変動額		
新株の発行	195	659
剰余金の配当	△1,734	△1,904
当期純利益	9,424	5,225
連結範囲の変動	△62	—
自己株式の取得	△610	△1,565
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	417	—
当期変動額合計	7,630	2,415
当期末残高	46,208	48,623

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508	279
当期変動額合計	508	279
当期末残高	696	976
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	184	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507	279
当期変動額合計	507	279
当期末残高	692	971
新株予約権		
前期末残高	656	830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	180
当期変動額合計	173	180
当期末残高	830	1,011
少数株主持分		
前期末残高	3,459	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,459	73
当期変動額合計	△3,459	73
当期末残高	—	73
純資産合計		
前期末残高	42,878	47,730
当期変動額		
新株の発行	195	659
剰余金の配当	△1,734	△1,904
当期純利益	9,424	5,225
連結範囲の変動	△62	—
自己株式の取得	△610	△1,565
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	417	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,777	533
当期変動額合計	4,852	2,949
当期末残高	47,730	50,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,668	9,543
減価償却費	2,919	2,519
ソフトウェア償却費	2,726	2,823
無形固定資産償却費	172	65
のれん償却額	179	197
長期前払費用償却額	73	48
減損損失	1,450	811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△224	184
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△49	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△89	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△310	57
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	813	△952
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	2,006	△1,926
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△169	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△12
震災復興支援引当金の増減額 (△は減少)	—	2,500
固定資産売却損益 (△は益)	37	△0
店舗売却損益 (△は益)	122	0
固定資産除却損	489	508
事業再編損失	1,348	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	281
株式交付費	4	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	281
関係会社株式売却損益 (△は益)	18	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	89	23
受取利息及び受取配当金	△81	△109
支払利息	386	294
持分法による投資損益 (△は益)	△436	407
持分変動損益 (△は益)	23	39
売上債権の増減額 (△は増加)	258	△622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,332	△527
立替金の増減額 (△は増加)	939	1,096
預け金の増減額 (△は増加)	△832	694
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△1,893	△3,383
未払金の増減額 (△は減少)	1,617	△2,465
預り金の増減額 (△は減少)	2,739	3,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,105	1,028
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,726	1,633
その他の負債の増減額 (△は減少)	△74	50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21	△225
小計	18,383	18,400
利息及び配当金の受取額	358	409
利息の支払額	△358	△309
法人税等の支払額	△1,599	△847
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,783	17,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4
定期預金の払戻による収入	—	11
有形固定資産の取得による支出	△1,513	△2,850
有形固定資産の売却による収入	176	539
資産除去債務の履行による支出	—	△350
無形固定資産の取得による支出	△5,489	△3,683
無形固定資産の売却による収入	323	296
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△303	△1,496
事業譲渡による収入	333	—
事業譲受による支出	△90	△412
投資有価証券の取得による支出	△20,731	△5,367
投資有価証券の売却による収入	38	773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,328	—
子会社株式の取得による支出	△286	△3
貸付けによる支出	△437	△1,592
貸付金の回収による収入	603	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,706	△14,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	422,800	541,419
短期借入金の返済による支出	△422,100	△535,008
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,716	△6,135
社債の償還による支出	△85	—
長期未払金の返済による支出	△6	—
リース債務の返済による支出	△1,170	△1,063
少数株主からの払込みによる収入	—	98
株式の発行による収入	180	578
配当金の支払額	△1,731	△1,903
自己株式の取得による支出	△610	△1,565
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,560	△3,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,361	2
現金及び現金同等物の期首残高	4,794	2,432
現金及び現金同等物の期末残高	2,432	2,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

(株)Tポイント 他7社

当連結会計年度において、(株)すみや他1社が清算終了したことにより連結子会社が2社減少しております。また、新たに(株)TSUTAYA GALAPAGOSを設立したこと、持分法適用関連会社であった(株)TSUTAYA TV及び(株)ウィルウェイを子会社化したことにより連結子会社が3社増加したことで、連結子会社の数は8社となっております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 20社

主要な会社等の名称

(株)カカココム、(株)アイ・エム・ジェイ、(株)MPD、ニューコ・ワン(株)、TCエンタテインメント(株)、VCJコーポレーション(株)、夢の街創造委員会(株) 他13社

当連結会計年度において、ネットオフ(株)、(株)富士山マガジンサービス、(株)精文館書店他3社の株式を取得したことにより持分法適用関連会社が6社増加しております。また、(株)F4及び(株)デジタルメディアが清算終了したこと、(株)TSUTAYA TV及び(株)ウィルウェイが連結子会社となったことにより持分法適用関連会社が4社減少したことで、持分法適用関連会社の数は20社となっております。

なお、上記連結の範囲に関する事項・持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ36百万円、税金等調整前当期純利益は317百万円減少しております。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

- ①「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
- ②前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「失効ポイント受入益」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「失効ポイント受入益」は96百万円であります。

(追加情報)

①退職給付制度の移行

当社は、確定拠出年金制度を採用しつつ、一部の従業員に対しては確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日より当該適格退職年金制度についても確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は6百万円であり、特別損失の「その他」に計上しております。

- ②「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を当連結会計年度より適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	9,931百万円
少数株主に係る包括利益	△1,260百万円
計	8,671百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	475百万円
為替換算調整勘定	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	33百万円
計	507百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	TSUTAYA 直営事業 (百万円)	TSUTAYA FC事業 (百万円)	アライ アンス・ コンサルテ ィング事業 (百万円)	会員 サービス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,600	95,046	11,901	20,663	2,088	189,299	—	189,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	837	35	1	1	875	(875)	—
計	59,600	95,884	11,936	20,664	2,089	190,175	(875)	189,299
営業費用	61,395	80,744	8,406	19,856	1,929	172,332	4,125	176,458
営業利益又は 営業損失(△)	△1,795	15,139	3,530	807	160	17,842	(5,001)	12,841
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	15,830	42,103	18,792	26,787	2,274	105,789	18,439	124,229
減価償却費	930	2,605	831	693	69	5,130	757	5,888
減損損失	1,064	0	385	—	—	1,450	—	1,450
資本的支出	868	1,577	663	1,338	38	4,485	1,817	6,303

(注) 1 事業区分は、事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) TSUTAYA直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) TSUTAYA FC事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売、「TSUTAYA」加盟店やその他企業への商品販売等

(3) アライアンス・コンサルティング事業

「Tポイント」サービスを核としたアライアンス企業へのマーケティング・サポート、ポイント管理事業及びクレジットカード関連事業、広告事業等

(4) 会員サービス事業

インターネットを利用した「T会員」等に対する各種の情報提供サービス、商品販売、オンライン宅配レンタル、配信事業等

(5) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

(注) 1. 当社及び㈱CCCにおける全社的な管理部門コスト、TSUTAYA USA, Incにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

2. 平成21年10月1日付にて、当社を存続会社として㈱CCCを吸収合併し、当社は同日以降純粋持株会社から事業会社となっております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,026百万円)の主なものは、全社的な管理部門コスト等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産(22,223百万円)の主なものは、現金及び預金、繰延税金資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、販売用映像・音楽ソフト等については、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、リサイクル商品については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による「TSUTAYA直営事業」に与える影響は軽微であります。

6 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「直営事業」「フランチャイズ事業」「商品事業」「インターネット関連事業」「カード関連事業」「マーケティング・ソリューション事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、提供するサービスの顧客接点の観点から「TSUTAYA直営事業」「TSUTAYA FC事業」「アライアンス・コンサルティング事業」「会員サービス事業」「その他」とする事業区分への変更を行いました。

この変更は、当連結会計年度において実施した、当企業グループの全経営資源を顧客（加盟企業・Tポイントアライアンス企業・会員・消費者）にとっての価値向上に向けてため、従来の枠組みを超えた、顧客接点の拡充、成長分野への経営資源の傾斜配分等を目的として実施した組織再編に伴い、当企業グループの経営管理区分が再整理されたことにより、当企業グループの経営実態をより明確に反映し、より適正なセグメント区分の表示とするために行ったものであります。

(所在地別セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱うサービスの顧客接点の観点から事業を区分し、各事業は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は顧客接点のサービス別セグメントから構成されており、「アライアンス・コンサルティング事業」「インターネット事業」「TSUTAYA直営事業」「TSUTAYA FC事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「インターネット事業」は、前連結会計年度の「会員サービス事業」から名称変更しております。

「アライアンス・コンサルティング事業」は、「Tポイント」サービスを核としたアライアンス企業へのマーケティング・サポート及びポイント管理事業並びにレコメンド事業、クレジットカード関連事業、広告事業等をしております。「インターネット事業」は、インターネットを利用した「T会員」等に対する各種の情報提供サービス、商品販売、オンライン宅配レンタル、配信事業等をしております。

「TSUTAYA直営事業」は、「TSUTAYA」等の店舗の運営をしております。「TSUTAYA FC事業」は、フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売並びに「TSUTAYA」加盟店やその他企業への商品販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	アライアンス・コンサルティング事業	インターネット事業	TSUTAYA直営事業	TSUTAYA FC事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,901	20,663	59,600	95,046	187,210	2,088	—	189,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	1	—	837	874	1	△875	—
計	11,936	20,664	59,600	95,884	188,085	2,089	△875	189,299
セグメント利益又は損失(△)	3,530	807	△1,795	15,139	17,681	160	△5,001	12,841
セグメント資産	18,792	26,787	15,830	42,103	103,515	2,274	18,439	124,229
その他の項目								
減価償却費	831	693	871	2,594	4,990	69	757	5,818
のれんの償却額	15	0	57	107	181	△1	—	179
持分法適用会社への投資額	5	19,499	256	4,526	24,288	2,274	—	26,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	663	1,338	868	1,577	4,446	38	1,817	6,303

(注) 1 「その他」の区分は既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,001百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△5,026百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,439百万円には、セグメント間取引消去△3,783百万円、各報告セグメントに配賦していない全社資産22,223百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額757百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の償却費であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,817百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	アライアンス・コンサルティング事業	インターネット事業	TSUTAYA直営事業	TSUTAYA FC事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,935	22,716	48,011	88,330	169,994	—	169,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	5	8	15	△15	—
計	10,935	22,717	48,017	88,339	170,009	△15	169,994
セグメント利益又は損失(△)	3,617	1,961	△981	15,220	19,817	△5,540	14,277
セグメント資産	21,767	27,215	17,378	40,577	106,937	22,995	129,933
その他の項目							
減価償却費	723	676	555	2,879	4,835	573	5,408
のれんの償却額	15	131	43	6	197	—	197
持分法適用会社への投資額	—	19,691	1,328	4,705	25,726	2,108	27,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	572	1,576	1,796	985	4,930	1,705	6,636

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,540百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△5,544百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,995百万円には、セグメント間取引消去△1,025百万円、各報告セグメントに配賦していない全社資産24,020百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額573百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の償却費であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の償却費であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額2,108百万円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社の投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,705百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、これに伴うセグメント情報の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円69銭	1株当たり純資産額	261円50銭
1株当たり当期純利益金額	48円87銭	1株当たり当期純利益金額	27円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円46銭
(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
・当期純利益	9,424百万円	・当期純利益	5,225百万円
・普通株主に帰属しない金額	一百万円	・普通株主に帰属しない金額	一百万円
・普通株式に係る当期純利益	9,424百万円	・普通株式に係る当期純利益	5,225百万円
・普通株式の期中平均株式数	192,830千株	・普通株式の期中平均株式数	190,103千株
・当期純利益調整額	3百万円	・当期純利益調整額	4百万円
・潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		・潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	439千株	新株予約権	38千株
・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
新株予約権の数	37,940個	新株予約権の数	46,548個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(ストック・オプションの付与)

1 平成22年5月11日取締役会決議

平成22年5月11日開催の取締役会において、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、ストック・オプションとして新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 948,000株

(2) 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しない

(3) 新株予約権の割当日 平成22年6月1日

(4) 新株予約権の権利行使期間 平成24年6月1日から平成32年5月10日

(5) 新株予約権の行使時の払込金額 451円

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株あたり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 平成22年6月17日取締役会決議

平成22年6月17日開催の取締役会において、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、ストック・オプションとして新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 24,000株

(2) 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しない

(3) 新株予約権の割当日 平成22年7月2日

(4) 新株予約権の権利行使期間 平成24年7月1日から平成32年6月16日

(5) 新株予約権の行使時の払込金額 427円

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株あたり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月21日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 中西 一雄(現 商品・エンタテインメント事業本部長)

2. 新任監査役候補

監査役 武田 宣(現 (株)ソウ・ツー代表取締役、枚方ビルディング(株)代表取締役)

監査役 増田 宗禄(現 (株)ソウ・ツー・プラス代表取締役)

3. 退任予定監査役

監査役 松木 伸男

(注) 新任監査役候補者 武田宣氏及び増田宗禄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。